

7. 新たな行政課題に対する調査検討（行政部費）

○市民と連携した河川環境調査検討経費

市民団体と河川管理者が適切な役割分担の上で協力して水質調査や生物調査等の河川環境調査を実施するための手法の検討及び市民団体が実施した河川環境調査の結果を最大限活用するための精度向上の手法、河川環境を総合的に評価する手法等を検討する。

これらの手法を用い、モデル河川において、実際に市民と連携した河川環境調査を実施して総合的な評価を行い、河川環境行政の参考とするための市民と連携した河川環境調査のあり方について取りまとめる。

○危機管理能力向上方策検討経費

大規模地震に対する政府の対応については、中央防災会議において活動要領が策定されるなどの取り組みが進められているが、現に多くの人的・物的被害が発生している水害については、未だ活動要領等が策定されていない状況である。

本施策では、首都圏における大規模水害の発災時に迅速かつ的確な災害対策が実施できるよう、被害想定と活動方針の検討を行い、首都圏大規模水害に関する国土交通省としての具体的行動計画を策定し、実践的訓練の実施及びその結果を行動計画へフィードバックすることにより、国土交通省の危機管理能力を向上させる。

○緊急地震速報を活用した災害対策の高度化機器開発経費

緊急地震速報とは、震源に近い観測点で得られた地震波を用いて震源、地震の規模及び各地の震度を直ちに推定し、これを情報として迅速に提供するものである。

この緊急地震速報を国土交通省が所有している CCTV 等に連動させるシステムを開発することにより、発災前後の映像情報等を入手し、官邸・内閣府等の防災関係機関へ情報提供するとともに、施設の緊急点検による被害の有無の確認等、災害応急対策に活用し、地震による被害低減・拡大防止及び迅速な復旧着手を可能とする。

○大規模土砂災害に関する対処手法の高度化に要する経費

複数県にまたがるような広域なエリアで同時多発的に発生する大規模土砂災害時の危機管理に際しては、災害実態の把握、情報の収集・共有化、被害の拡大の推定、対処体制の立案および役割の明確化等を迅速に行う必要がある。

そこで、本施策では、災害実態の把握、被害拡大推定に係わる有効な最新の要素技術に関する情報収集、土砂災害に関する統合データベースの整備を行い、その上で、国、都道府県、市町村、財団等の役割を明確化した大規模土砂災害に対する対処技術・危機管理に関するマニュアルを作成する。

○海岸における漂着ゴミ等危険物対応ガイドラインの策定経費

海岸における漂着ゴミには、使用済みの注射器や危険性の高い薬品ビンなどの医療系廃棄物を始め、ガスボンベ、信号筒など爆発や破裂の恐れのあるものなど危険物が含まれている事例が各地で見られていることから、海岸を常に安全に利用できるように適切に管理するための対応方針を策定する。